

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

		令和4年度事業の実施状況					効果検証結果					
No	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	総事業費【円】	交付金充当額【円】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
合計				377,418,211	307,971,000							
1	行政ICT推進事業（議会システム・タブレット導入）	議会事務局	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	3,772,780	3,772,000	①議会関連資料などの必要な情報を電子データによって共有するための環境等を整備し、接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るとともに、紙資料の作成により発生する用紙・印刷等の経費削減、労務及び環境負荷の軽減を目的として、タブレット端末を導入する。 ②機器購入、ペーパーレス会議システム導入に要する経費（議会事務一般） ③地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	タブレット端末の調達数18台	□ アンケート ■ その他の方法（環境整備状況）	・議員用タブレット18台を調達し、ペーパーレス会議システムを導入した。 ・タブレット端末・ペーパーレス会議システムの利用により、ペーパーレス会議が可能となった。	・議会・執行部ともに端末・ネットワーク環境が整備され、ペーパーレス化を促進。 ・今後は議会・議員活動での利用促進及び端末操作が課題。
2	電子入札導入・運営事業	財務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	380,000	380,000	①新型コロナウイルス感染症対策のため、業者が来庁する機会を減らし、密を避けるために電子入札システムを導入する。 ②電子入札等システムの共同利用に係る経費（財政管理事業） ③地方公共団体	R4.4.1	R5.3.3	システム整備率100%	□ アンケート ■ その他の方法（利用状況の確認等）	電子入札システムの導入で入札参加者との対面接触機会の削減が可能となった。	電子入札の実施により、接触機会だけでなく、事務作業負担の軽減が期待できる。 今後は指名競争入札だけでなく、様々な入札や契約事務を電子で行えるよう検討を進めていく。
3	熊野町観光振興基盤育成事業	産業観光課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	7,777,000	7,777,000	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域の多様な資源（熊野筆・神社仏閣・茅葺屋根の家等）を発掘し、魅力ある観光コンテンツとして磨き上げ、地域の活性化に繋げていく取り組みを委託により実施する。 ②地域の活性化に資する取り組みに対する費用（観光推進事業） ③地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	ラボを構築し、3つの研究所を立ち上げ	□ アンケート ■ その他の方法（ ）	ラボの枠組みを構築し、3つの研究所を立ち上げた。（GP-LABO、つなぐPJT、ハープLABO）	ラボの構築により、「協働のまちづくり」に向けた旗振り役・担い手・参加者を発掘し、支援するスキームを確立した。 活動に参加する住民のほとんどが仕事をしながらのため、参加者は一定程度存在するものの、旗振り役の発掘・育成には時間を要する。 今後、住民を主体者とした活動が活性化できるようLABO活動の周知と推進を行う。
4	防災活動支援事業（避難所設備整備事業）	防災安全課	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	7,707,238	7,707,000	①避難所での新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品等を購入し、安全・安心に避難できる環境を整える。 ②避難所における感染症対策として購入する衛生用品（災害予防及び応急対策事業） ③地方公共団体	R4.4.1	R5.2.13	物品を配備した避難所数7箇所	□ アンケート ■ その他の方法（避難所設営訓練時等における聞き取り調査）	・避難所における衛生用品等を購入し、県が定める新型コロナウイルス感染症に係る避難所運営マニュアルに基づき、避難所の開設、運営を行うことができた。	・ロールボックスパレットに避難時用マットを乗せることで、避難者はスムーズにマットを取り出すことができ、適切な距離を保つことができた。 ・ロールボックスパレットに避難所開設用品一式を乗せたことで、避難所担当職員も戸惑うことなく避難所運営できる体制が構築できた。 ・持ち帰り用トートバッグと共に避難所用毛布を持ち帰っていただく方法とし、また、トートバッグに毛布を入れることで枕としても使用できるよう、避難しやすい環境を整えた。
5	熊野町行政手続デジタル化事業	政策企画課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	37,106,278	37,106,000	①新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、行政手続きのオンライン化や「書かない窓口」を実現し、非対面・非接触による住民サービス向上と、これに対応するための内部事務の業務効率化を同時に実現する。 ②庁内ネットワークペーパーレス化に要する工事請負費 行政手続オンライン化対応業務に要する委託料（行政情報化事業） ③熊野町役場本庁舎、町内公共施設	R4.4.1	R5.3.31	オンライン化した手続20件	□ アンケート ■ その他の方法（e-TUMO及びびったりサービスでオンライン化した手続数の集計）	・e-TUMOにて住民票の写し交付申請等8手続をキャッシュレス決済に対応。 ・びったりサービスにて子育て・介護・異動の計27手続に対応。 ・諸証明発行申請において「書かない窓口」の環境を構築。 ・全庁的に場所を選ばず高負荷の帯域でもデータにより業務が行える環境が整ったことで、蜜を避けた柔軟な執務環境の構築が可能となった。	・期待どおりの成果が得られた。 ・今後は本環境の全庁的または広く住民側の利用促進が課題。
6	庁舎等感染防止対策事業	財務課	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	408,622	408,000	①庁舎をはじめとした公共施設にアクリルパーテーションを配備することで、対住民及び対職員での新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、消毒液等の衛生用品を購入する。 ②需用費（庁舎維持管理事業） ③公共施設（庁舎、防災交流センターなど）	R4.6.15	R4.12.8	物品を配備した公共施設9箇所	□ アンケート ■ その他の方法（利用状況の確認等）	庁舎や公共施設で使用できるよう窓口業務等で使用するアクリルパーテーション100枚と消毒液等の配備を行った。	定期的な消毒を行い、アクリルパーテーションを庁舎内等の窓口へ配備後、来庁者からの感染は確認されおらず、十分な効果があつたと考えられる。
7	小・中学校校務支援システム整備事業	教育総務課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	14,390,140	14,390,000	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策やGIGAスクール構想に対応した授業づくりなど、教員の業務負担が増大している状況を踏まえ、教員の負担の軽減や事務の効率化を図り、児童生徒の教育環境の維持・向上につなげるため、校務支援システムを導入する。 ②校務支援システムの導入及び運用支援費用（学校支援事業） ③町内小中学校(6校)	R4.6.15	R5.3.31	システムを導入した学校数6校	□ アンケート ■ その他の方法（システム整備状況により確認）	町内全小中学校6校の全教職員が校務支援システムを利用できる環境を整備した。	教職員の要望をもとに真に必要なシステムを構築することができた。今後、各機能別、役職別等の研修を通じて、より一層の活用を促進し、業務効率化等による児童生徒の教育環境の維持向上につなげる。

No	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	総事業費【円】	交付金充当額【円】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
8	熊野町地域経済応援クーポン券事業（原油価格・物価高騰対応分）	産業観光課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	10,000,000	10,000,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン使用により、600円を割引き、その割引額分及び事業執行に係る事務費（クーポン券等の作成、発送、換金等）を交付対象経費とする。 換金等事務費は、町から受託者に全額を概算払いし、参加事業所からの請求の都度、受託者から参加事業者に換金金額を振込。業務完了後、受託者はクーポン券の利用実績報告とともに換金等事務費の精算を行い、精算額を町に返還。 （商工振興事業） ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	R4.7.13	R5.3.31	参加事業所アンケートによる事業満足度70%以上	■ アンケート □ その他の方法（ ）	クーポン券をきっかけとした新規客が増えたこと。 事業所自体の周知にもつながり、売上増に貢献できた。 また、参加店舗向けアンケートを実施し、満足度を調査した。（回収数59店舗/参加96店舗＝回収率61.4%） ・クーポン券利用割合：91.01% ・クーポン券利用枚数：125,755枚（総数138,177枚） ・事業参加による効果（来客数や売上増加）が実感できた：86.4%	利用率は9割を超え、売上や来店者数の増加など、町内の消費喚起及び地域経済の活性化の向上に高い効果をもたらしたと思われる。また、前回の反省を活かし、事務局及び郵便局との連携を密にすることで、郵送スケジュールを調整し、利用開始日までにほとんどのクーポン券を配布することができた。 一方で、特に事業規模が小さい事業者から、換金による入金ベースを増やしてほしいとの要望があった。 事務局と連携し、事業者に極力不便がかからないよう、入金スケジュールを調整する必要がある。
9	熊野町地域経済応援クーポン券事業（通常分）	産業観光課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	84,518,187	82,170,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン使用により、600円を割引き、その割引額分及び事業執行に係る事務費（クーポン券等の作成、発送、換金等）を交付対象経費とする。 換金等事務費は、町から受託者に全額を概算払いし、参加事業所からの請求の都度、受託者から参加事業者に換金金額を振込。業務完了後、受託者はクーポン券の利用実績報告とともに換金等事務費の精算を行い、精算額を町に返還。 （商工振興事業） ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	R4.7.13	R5.3.31	参加事業所アンケートによる事業満足度70%以上	■ アンケート □ その他の方法（ ）	同上	同上
10	保育所等給食提供に係る物価高騰対策支援金	子育て支援課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,416,690	708,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、保護者の負担軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスや質を保った給食が提供できるよう、給食を提供している保育施設へ支援金を交付する。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） （保育所等運営事業） ③給食を提供する保育施設	R4.7.1	R4.12.19	対象者への支給率100%	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	町内の給食を提供する保育所等に対し、支援金を交付した。 交付施設：4施設 交付額：1,416,690円 ※給食提供を外部委託している3施設については、単価の値上げを行わなかったため交付していない。	対象施設への支援金の交付により、これまで通りの栄養バランスや質を保った給食が提供できた。また、給食費の値上げをせず、据え置くことができたことから、保護者の負担軽減も図ることができた。
11	学校給食提供に係る物価高騰対策支援金	教育総務課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,189,578	2,189,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、保護者の負担軽減を図りつつ、これまで通りの栄養バランスや質を保った給食が提供できるよう、給食を提供している事業者へ支援金を交付する。 ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） （学校給食事業） ③給食提供事業者	R4.6.15	R5.3.31	対象者への支給率100%	□ アンケート ■ その他の方法（補助実績により確認）	対象期間中のすべての給食食数に係る食材購入費高騰分を支援した。	食材高騰分の食材購入費を支援することにより、栄養バランスや質を保った給食を提供することができた。依然として続く原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、適正な学校給食の提供のための継続した支援が必要。
12	生活交通維持支援金（路線バス事業者）	生活環境課	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	2,400,000	2,400,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格高騰の影響下における地域の生活交通維持のため、町内を運行する路線バス事業者へ支援金を交付する。 ②町内を運行する路線バス事業者への支援金（交通輸送対策事業） ③町内を運行する路線バス事業者	R5.1.17	R5.1.30	対象者への支給率100%	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	町内の営業所に登録のある車両24台について、1台あたり10万円の支援金を交付した。	路線バス事業者が町内で運行する車両の台数に応じて支援金を給付することで、事業者の経営支援に寄与し、公共交通の維持確保を図ることができた。
13	保育施設等における原油価格・物価高騰等対策支援金	子育て支援課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,031,080	1,516,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、これまで通りの施設運営が行えるよう、町内の保育施設等へ支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 （保育所等運営事業） ③町内の保育施設等	R4.7.1	R4.12.19	対象者への支給率100%	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	町内の保育施設等に対し、支援金を交付した。 交付施設：7施設 交付額：3,031,080円	対象施設への支援金の交付により、事業者の負担軽減を図り、事業実施継続の支援ができた。
14	介護保険サービス事業所に対する原油価格・物価高騰等総合緊急対策支援金	高齢者支援課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	5,805,000	2,903,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、これまで通りの介護保険サービスが提供できるよう、入所・通所サービス事業者へ支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 （介護保険一般事業） ③介護サービス事業者（入所・通所）	R4.10.31	R4.12.14	対象者への支給率100%	□ アンケート ■ その他の方法（実績値）	町内の介護サービス事業者（入所・通所サービス17事業者）へ支援金を交付した。	介護サービス事業所に対し、支援金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、介護保険サービスの提供継続を支援することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	総事業費【円】	交付金充当額【円】	事業の概要	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
15	障害福祉サービス事業所等に対する原油価格・物価高騰等総合緊急対策支援金	社会福祉課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,182,000	591,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下においても、障害福祉サービスが提供できるよう、福祉サービスを提供している事業者へ支援金を交付する。 ②負担金補助及び交付金（障害者総合支援事業） ③町内の障害福祉サービス事業所	R4.10.31	R5.1.12	対象者への支給率100%	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法（事業所等への聞き取り）	広島県と連携し、町内障害福祉サービス事業所に支援金を支給することで、事業継続を支援することができた。 ・支給対象事業所：19事業所（12法人）・定員197人	町内障害福祉サービス事業所に支給を行ったことから、事業継続の支援効果が見られた。
16	運送事業者等原油価格高騰対策支援金	政策企画課	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	11,739,464	11,738,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格高騰の影響により事業の運営に支障が生じている運送事業者等へ支援金を交付する。 ②会計年度任用経費、通信運搬費、負担金補助及び交付金（運送事業者等原油価格高騰対策支援事業） ③町内トラック運送事業者、貸切バス事業者、タクシー事業者	R4.9.29	R5.2.3	対象者への支給率100%	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法（支給対象者数）	対象者 52者（車両台数 263台）に支援金を交付した。（対象者への支給率48.6%） 【内訳】 トラック事業 30者（187台） 貸切バス事業 2者（23台） タクシー事業 20者（53台）	・運送事業者等へ支援金の支給することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や原油価格・物価高騰の影響下における運送事業の維持・継続に支援することができた。 ・支給率は想定を下回ったが、町広報・町ホームページ及び未申請者への直接案内により制度を広く周知できた。支給率向上には申請方法の簡素化、申請期間の長期化が必要。
17	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	8,330,812	4,170,000	（学校等における感染症対策等支援事業） ①学校における新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる保健衛生用品を整備。また、学びの保障のためオンラインにより家庭での学習を可能とする費用を計上。 ②・保健衛生用品の購入経費 ・オンラインにより家庭での学習を可能とするドリルソフト使用料（小中学校感染症対応事業） ③町内小中学校6校	R4.4.1	R5.3.31	感染症対策を行った学校数6校	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法（物品の配備状況により確認）	町内全小中学校6校に対し感染症対策に必要な保健衛生用品等を配備し、全小中学校において適切な感染症対策を実施した。	感染の波に比例して学校における感染者の発生はあったものの、適切な感染症対策が実施できたことにより臨時休校等もなく、コロナ禍での学習機会の確保につながった。
18	公共施設インターネット環境等整備事業	政策企画課	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	1,656,600	1,656,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大やコロナ収束後への対応として、離れた場所においてもリモートで会議への参加や講座の開催を可能とするほか、本庁舎の専門職員とつなぐ等、非対面・非接触型の行政サービスの実現により、業務効率化と住民サービスの向上を図ることを目的として、町内4カ所の公共施設にインターネット直通環境を整備する。 ②出先機関インターネット回線延伸対応業務に要する委託料 インターネット利用端末購入費（行政情報化事業） ③町内公共施設	R4.11.4	R5.3.31	インターネット回線を整備した公共施設4カ所	<input type="checkbox"/> アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他の方法（回線整備した施設の集計）	・インターネット直通回線の延伸及び専用端末の設置先4施設。 ・各施設においてWeb会議への参加や講座の開催が可能となったほか、本庁舎の専門職員とつなぐ等、非対面・非接触型の行政サービスの実現環境が整った。	・期待どおりの成果が得られた。 ・今後は本環境の全庁的または広く住民側の利用促進が課題。
19	第2弾熊野町地域経済応援クーポン券事業（原油価格・物価高騰対応分）	産業観光課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	49,079,248	43,497,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン使用により、600円を割引、その割引額分及び事業執行に係る事務費（クーポン券等の作成、発送、換金等）を交付対象経費とする。 換金等事務費は、町から受託者に全額を概算払いし、参加事業所からの請求の都度、受託者から参加事業者へ換金金額を振込。業務完了後、受託者はクーポン券の利用実績報告とともに換金等事務費の精算を行い、精算額を町に返還。（商工振興事業） ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	R4.11.4	R5.3.31	参加事業所アンケートによる事業満足度70%以上	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	クーポン券をきっかけとした新規客が増えたこと。事業所自体の周知にもつながり、売上増に貢献できた。 また、参加店舗向けアンケートを実施し、満足度を調査した。（回収数59店舗/参加96店舗＝回収率61.4%） ・クーポン券利用割合：95.19% ・クーポン券利用枚数：202,777枚（総数213,020枚） ・事業参加による効果（来客数や売上増加）が実感できた：86.4%	利用率は9割を超え、売上や来店者数の増加など、町内の消費喚起及び地域経済の活性化の向上に高い効果をもたらしたと思われる。また、前回の反省を活かし、事務局及び郵便局との連携を密にすることで、郵送スケジュールを調整し、利用開始日までにほとんどのクーポン券を配布することができた。 一方で、特に事業規模が小さい事業者から、換金による入金ペースを増やしてほしいとの要望があった。 事務局と連携し、事業者に極力不便がかからないよう、入金スケジュールを調整する必要がある。
20	第2弾熊野町地域経済応援クーポン券事業（重点交付金分）	産業観光課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	87,000,000	49,191,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行する。 ②お買物1,000円ごとに1枚のクーポン使用により、600円を割引、その割引額分及び事業執行に係る事務費（クーポン券等の作成、発送、換金等）を交付対象経費とする。 換金等事務費は、町から受託者に全額を概算払いし、参加事業所からの請求の都度、受託者から参加事業者へ換金金額を振込。業務完了後、受託者はクーポン券の利用実績報告とともに換金等事務費の精算を行い、精算額を町に返還。（商工振興事業） ③【配布対象者】町内各世帯、【換金対象者】町内取扱店舗	R4.11.4	R5.3.31	参加事業所アンケートによる事業満足度70%以上	<input checked="" type="checkbox"/> アンケート <input type="checkbox"/> その他の方法（ ）	同上	同上

No	交付対象事業の名称	所管課	経済対策との関係	総事業費【円】	交付金充当額【円】	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容及び予算事業名 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	効果の測定方法	事業の効果（成果）	効果の検証結果（評価）
21	水道事業会計繰出・補助	生活環境課 (上下水道課)	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	22,551,826	20,529,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援するため、水道料金を免除する。 ②水道事業会計に繰出し、水道料金(基本料金2ヶ月分)の免除に要する費用を交付対象経費とする。 (上水道会計繰出金) ③上水道給水世帯(公共施設を含まない)	R4.11.4	R5.3.15	対象者への減免率100%	□ アンケート ■ その他の方法 (未納状況等の確認)	・延べ19,356件の基本料金の減免を実施した。 ・感染予防のための衛生保持や外出自粛等により、家庭での使用水量が増加する中、減免措置により、経済的負担の軽減が図られた。	・水道料金の未納率(※)は、前年同期に比べ低く抑えられており、住民及び事業者等の経済的負担の軽減に寄与した。  (※)未納率 R4.12 0.79%(前年同期 Δ0.16ポイント) R5.1 0.68%(前年同期 Δ0.24ポイント)
22	上水道未給水世帯支援事業	生活環境課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	767,574	767,000	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている住民の生活を支援することを目的に、上水道の未給水世帯へ生活支援金を交付する。 ②水道料金(基本料金2ヶ月分)に相当する額を支援する。 (環境衛生事業) ③上水道未給水世帯(公共施設を含まない)	R4.12.15	R5.3.6	対象世帯への支給率100%	■ アンケート □ その他の方法 ( )	アンケート回収率76.3%(190人/249人) 補助金が役に立ったとの回答約77%であった。 金額について妥当であったが約55%であった。	概ね満足であるとの回答であったが、意見もあり、手続の簡素化を望む声が多かった。
23	妊娠出産子育て支援交付金	健康推進課	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	14,098,094	2,351,000	①妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、その実効性をより高める観点から、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するための、出産育児関連用品購入費の助成等を一体として実施する。 ②伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業にかかる経費 (出産・子育て応援交付金事業) ③令和4年4月以降に妊娠届を提出した(する)妊婦の方 令和4年4月以降に出生した(する)乳児を養育する方	R4.12.14	R5.3.27	対象者への交付率100%	□ アンケート ■ その他の方法 (給付率)	出産準備金・子育て応援金の申請の際に行うアンケートや面談により妊産婦や家族と出産や子育てについての困っていることや悩んでいることを直接聞く機会が増えた。	妊産婦や家族の必要な支援に繋ぐことができた。継続的に支援を行っていく。
24	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	110,000	55,000	①新型コロナウイルス感染症のまん延時における風しんの流行を抑制するため、成人男性へ無料のクーポン券を送付し、風しんの抗体検査と予防接種の実施を促進する。 ②成人男性の風しん抗体検査にかかる経費 (感染症対策事業) ③昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性	R4.4.1	R5.3.31	対象者の世代の抗体保有率90%以上	□ アンケート ■ その他の方法 (抗体検査受診率)	令和5年3月31日時点での対象者数2,106名に対して、抗体検査受診者数は728人であり、受診率は34.6%。目標からは大きく離れた結果となった。	毎年受診勧奨通知を送付しているが、受診者数は伸び悩んでいる。今後は年に1度の勧奨だけでなく、年度当初のクーポン券の送付及び4か月おきの受診勧奨通知を行い、受診率の向上を目指したい。